

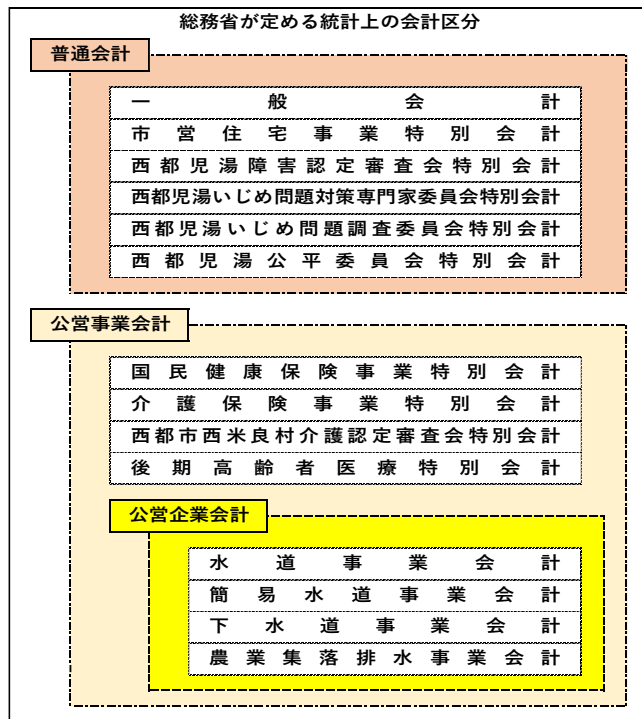
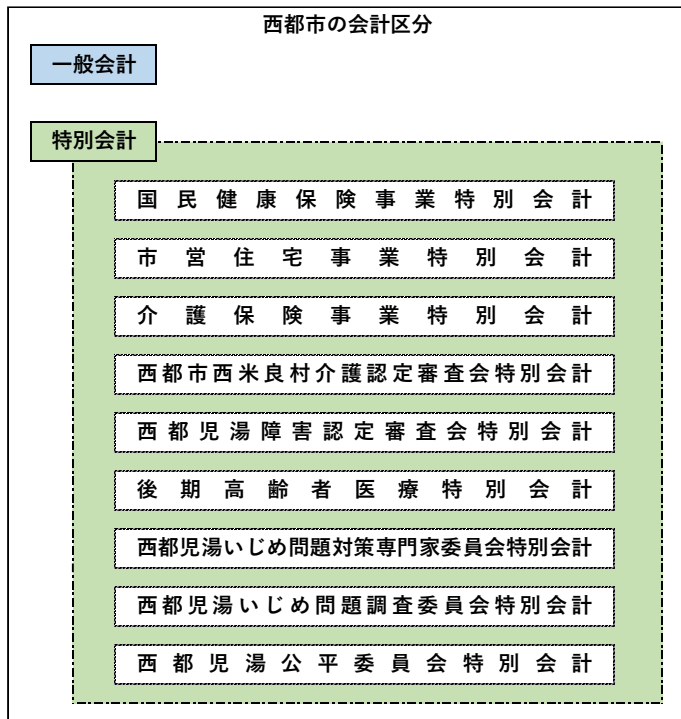


令和 6 年度歳入歳出決算額について (普通会計)

普通会計とは



各地方公共団体ごとに会計の範囲が異なっているので、財政比較するために、地方財政会計上統一的に用いられる会計で、西都市では一般会計に市営住宅事業特別会計などを合算した会計です。

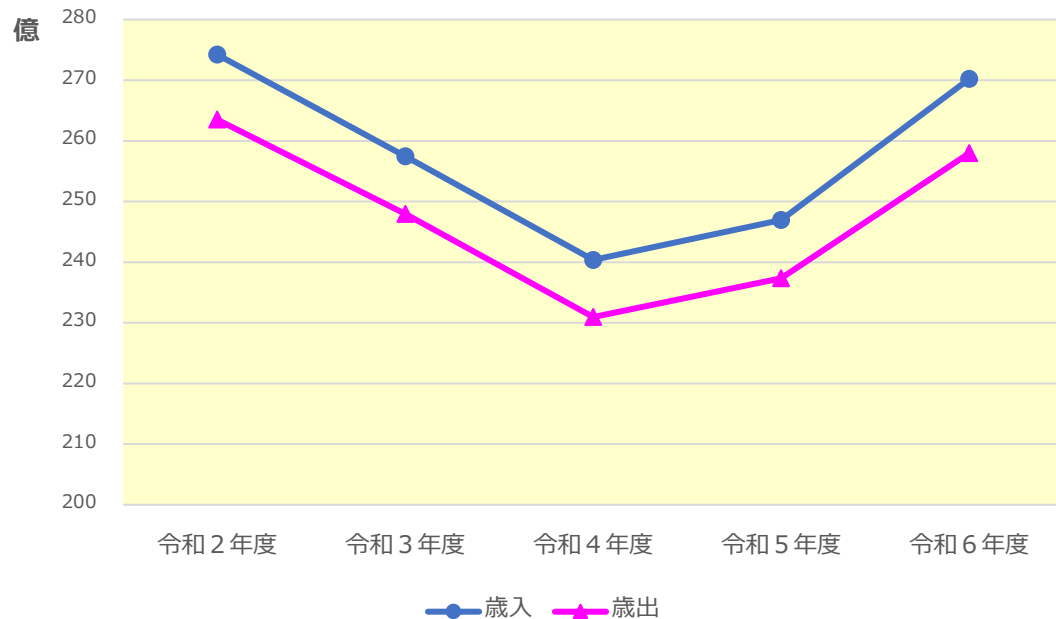


決算額の推移



(単位：千円)

年度	歳入決算額	歳出決算額
令和2年度	27,421,523	26,349,758
令和3年度	25,744,758	24,793,895
令和4年度	24,037,074	23,095,065
令和5年度	24,692,494	23,736,904
令和6年度	27,019,502	25,799,533



令和2年度は新庁舎建設事業や会計年度任用職員等の制度改革により、過去最大規模となりました。令和4年度以降は右肩上がりで推移し、令和6年度は令和2年度に次ぐ規模となりました。

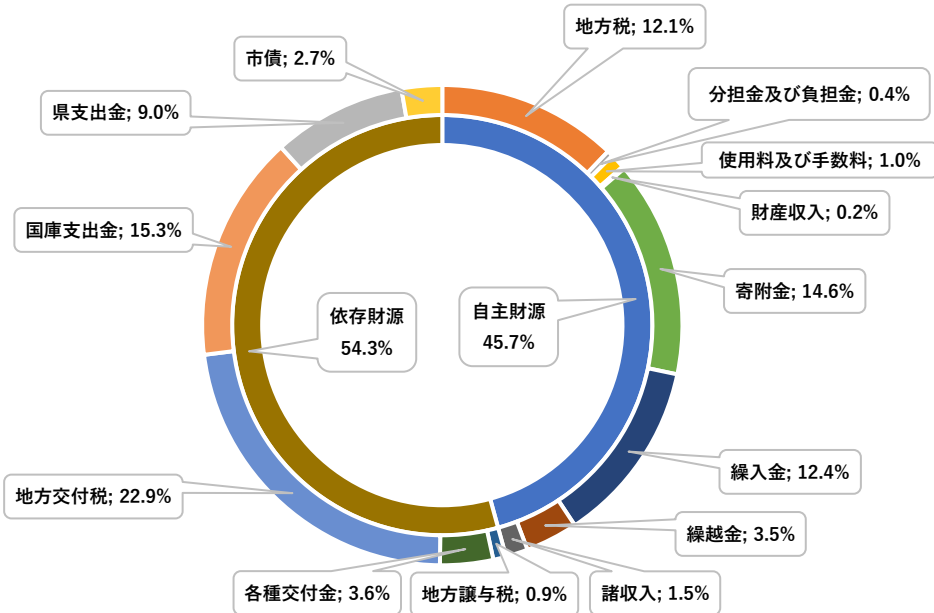
歳入の構成



(単位：千円、%)

性質別歳入	R6	R5	前年度比
自主財源	12,353,844	10,788,930	14.5
地方税	3,276,478	3,306,731	△0.9
分担金及び負担金	108,637	106,006	2.5
使用料及び手数料	269,861	283,347	△4.8
財産収入	43,359	43,934	△1.3
寄附金	3,945,233	3,300,988	19.5
繰入金	3,351,185	2,383,475	40.6
繰越金	955,590	942,009	1.4
諸収入	403,501	422,440	△4.5
依存財源	14,665,658	13,903,564	5.5
地方譲与税	233,866	217,799	7.4
各種交付金	964,463	820,199	17.6
地方交付税	6,179,587	5,994,527	3.1
国庫支出金	4,120,492	3,794,388	8.6
県支出金	2,429,903	2,852,968	△14.8
市債	737,347	223,683	229.6
合 計	27,019,502	24,692,494	9.4

歳入の構成比 (R6)



※構成比率は、表示単位未満四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。



決算額の構成割合は、地方交付税が最も多く、次いで国庫支出金、繰入金の順になっています。前年度と比較すると、市債、繰入金などが増加し、県支出金、使用料及び手数料などが減少しています。

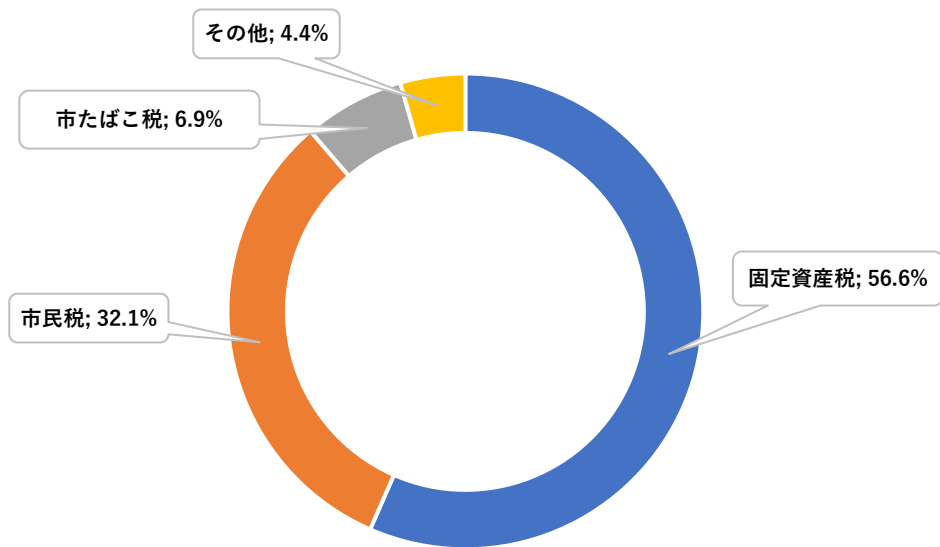
市税（地方税）の内訳



(単位：千円、%)

市税（地方税）	R6	R5	前年度比
固定資産税	1,853,064	1,811,660	2.3
市民税	1,053,122	1,126,572	△6.5
市たばこ税	225,578	226,412	△0.4
その他	144,714	142,087	1.8
合 計	3,276,478	3,306,731	△0.9

市税の構成比



※構成比率は、表示単位未満四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。



市税の構成割合は、固定資産税が最も高く、次いで市民税、市たばこ税の順になっています。その他には、軽自動車税や入湯税が含まれています。

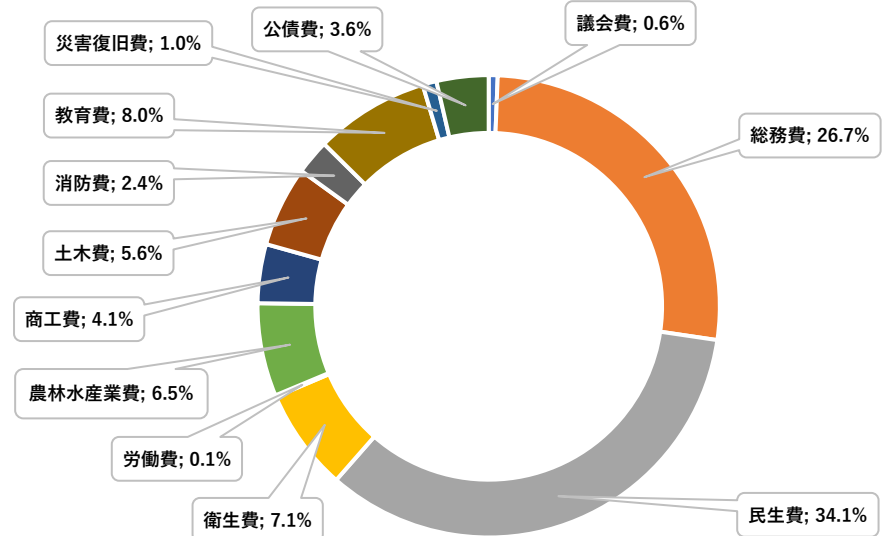
歳出の構成（目的別）



（単位：千円、％）

性質別歳入	R6	R5	前年度比
議会費	161,569	160,308	0.8
総務費	6,891,518	5,727,594	20.3
民生費	8,803,996	7,319,002	20.3
衛生費	1,841,961	1,947,452	△5.4
労働費	26,969	23,865	13.0
農林水産業費	1,678,855	2,315,175	△27.5
商工費	1,063,492	835,825	27.2
土木費	1,452,174	1,567,710	△7.4
消防費	626,757	581,302	7.8
教育費	2,063,152	1,901,957	8.5
災害復旧費	251,864	417,318	△39.6
公債費	937,226	939,396	△0.2
合 計	25,799,533	23,736,904	8.7

歳出の構成比（R6：目的別）



※構成比率は、表示単位未満四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。



目的別では、民生費が最も高く、次いで総務費、教育費、衛生費の順となっています。

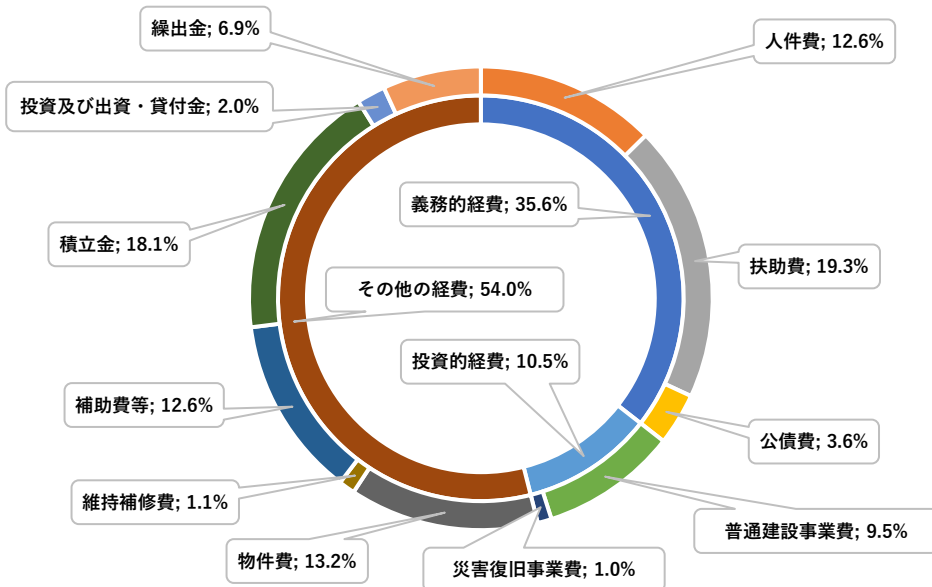
歳出の構成（性質別）



（単位：千円、％）

性質別歳出	R6	R5	前年度比
義務的経費	9,175,197	8,942,100	2.6
人件費	3,250,637	3,047,107	6.7
扶助費	4,987,334	4,955,597	0.6
公債費	937,226	939,396	△0.2
投資的経費	2,705,259	2,724,329	△0.7
普通建設事業費	2,453,395	2,307,527	6.3
災害復旧事業費	251,864	416,802	△39.6
その他の経費	13,919,077	12,070,475	15.3
物件費	3,405,872	3,003,599	13.4
維持補修費	292,031	257,590	13.4
補助費等	3,255,524	2,936,532	10.9
積立金	4,679,758	3,561,163	31.4
投資及び出資・貸付金	514,042	541,798	△5.1
繰出金	1,771,850	1,769,793	0.1
合 計	25,799,533	23,736,904	8.7

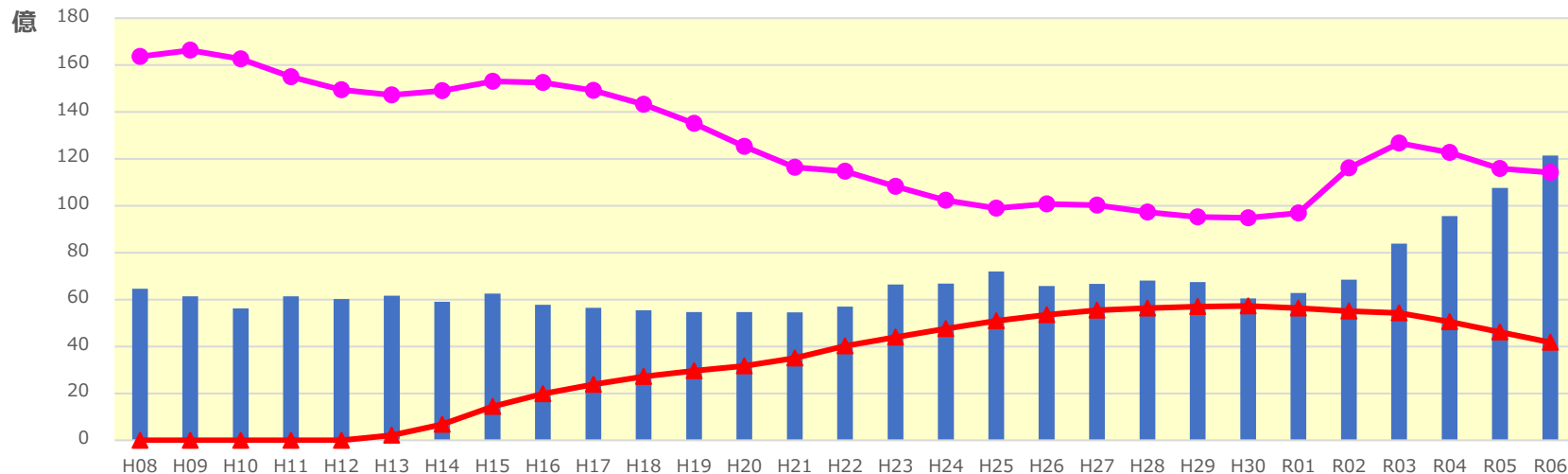
歳出の構成比（R6：性質別）



※構成比率は、表示単位未満四捨五入により、合計が100%にならない場合があります。

「義務的経費」は、人件費が6.7%、扶助費が0.6%増加し、借入の返済金である公債費が0.2%減少したため、全体で2.6%の増となっています。
「投資的経費」は、普通建設事業費が6.3%増加し、災害復旧事業費が39.6%減少したため、全体で0.7%の減となっています。
「その他の経費」は、投資・出資・貸付金以外が増加したため、全体で15.3%の増となっています。

地方債現在高・基金現在高の推移



■ 基金現在高 ● 地方債現在高 ▲ 臨時財政対策債 (単位：千円)

	平成16年度	平成21年度	平成26年度	令和元年度	令和6年度
地方債現在高	15,259,090	11,642,579	10,078,592	9,693,766	11,422,884
うち、臨時財政対策債	1,981,400	3,512,268	5,346,825	5,630,524	4,180,081
基金現在高	5,772,097	5,458,887	6,581,215	6,283,323	12,146,749

💡 「地方債」とは、“地方公共団体が1会計年度を超えて行う借入れ”のことで、市債や起債と表現する場合もあります。
「臨時財政対策債」とは、地方財政収支の不足額を補てんするため、地方公共団体が特例として発行する地方債です。
「基金」とは、“貯金”のことで、西都市には「公共施設整備等基金」、「環境整備事業基金」などがあります。

★財政力指数★

地方公共団体の財政力（体力）を判断する指数で、地方交付税法の規定により算定された**基準財政需要額**で**基準財政収入額**を除して得た数値の過去3年間の平均をいい、一般的に「1」に近いほど、さらに「1」を超えるほど財政力が強いとされています。

令和6年度は0.387で前年度から0.005ポイント増加しています。

なお、「1」を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体となります。

(単位：千円，%)

各指数及び収支状況	令和6年度	令和5年度	前年度比
財政力指数	0.387	0.382	0.005
標準財政規模	9,408,816	9,254,103	1.7%
基準財政収入額	3,328,698	3,266,690	1.9%
基準財政需要額	8,576,266	8,413,591	1.9%
経常一般財源収入額	9,753,375	9,508,973	2.6%
実質収支比率	7.6	7.2	0.4
経常一般財源比率	103.7	102.8	0.9
経常収支比率	92.1	90.9	1.2
公債費比率	3.9	3.6	0.3
実質公債費比率	3.0	2.8	0.2
将来負担比率	-	-	-

基準財政需要額：地方交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、また施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。

基準財政収入額：各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を、一定の方法によって算定した額です。

各指数及び収支状況②



★経常一般財源比率★

経常一般財源の標準財政規模に対する割合で、一般的に「100」を超える割合が高いほど経常一般財源に余裕があり歳入構造に弾力があるとされています。

令和6年度は103.7%で前年度から0.9ポイント増加しています。

(単位：千円, %)

各指数及び収支状況	令和6年度	令和5年度	前年度比
財政力指数	0.387	0.382	0.005
標準財政規模	9,408,816	9,254,103	1.7%
基準財政収入額	3,328,698	3,266,690	1.9%
基準財政需要額	8,576,266	8,413,591	1.9%
経常一般財源収入額	9,753,375	9,508,973	2.6%
実質収支比率	7.6	7.2	0.4
経常一般財源比率	103.7	102.8	0.9
経常収支比率	92.1	90.9	1.2
公債費比率	3.9	3.6	0.3
実質公債費比率	3.0	2.8	0.2
将来負担比率	-	-	-



標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示すものです。

各指数及び収支状況③



★経常収支比率★

財政構造の弾力性を判断する最も一般的な指標で、歳出の経常的経費に割り当てられた一般財源等が歳入の経常一般財源等に占める割合で、70～80%が標準的とされ、比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。

令和6年度は、92.1%で前年度と比較すると1.2ポイント増加しています。

★公債費比率★

公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、一般財源のうち、公債費に割り当てられた額の標準財政規模に対する割合です。

令和6年度は、3.9%となり、前年度から0.2ポイント増加しています。財政運営上10%を超えないことが望ましいとされています。

(単位：千円，%)

各指数及び収支状況	令和6年度	令和5年度	前年度比
財政力指数	0.387	0.382	0.005
標準財政規模	9,408,816	9,254,103	1.7%
基準財政収入額	3,328,698	3,266,690	1.9%
基準財政需要額	8,576,266	8,413,591	1.9%
経常一般財源収入額	9,753,375	9,508,973	2.6%
実質収支比率	7.6	7.2	0.4
経常一般財源比率	103.7	102.8	0.9
経常収支比率	92.1	90.9	1.2
公債費比率	3.9	3.6	0.3
実質公債費比率	3.0	2.8	0.2
将来負担比率	-	-	-

★実質公債費比率★

平成18年4月に地方債制度が許可制から協議制に移行したことに伴い導入された財政指標であり、公債費による財政負担の程度を示すものです。

従来の起債制限比率に反映されていなかった下水道、農業集落排水事業などの公営企業の公債費への繰出金、一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債類似経費を算入しています。

18%以上で地方債発行に国の許可が必要となり、25%以上になると一般事業等の起債が制限されます。

令和6年度は3.0%で前年度から0.2ポイント増加しています。

(単位：千円，%)

各指数及び収支状況	令和6年度	令和5年度	前年度比
財政力指数	0.387	0.382	0.005
標準財政規模	9,408,816	9,254,103	1.7%
基準財政収入額	3,328,698	3,266,690	1.9%
基準財政需要額	8,576,266	8,413,591	1.9%
経常一般財源収入額	9,753,375	9,508,973	2.6%
実質収支比率	7.6	7.2	0.4
経常一般財源比率	103.7	102.8	0.9
経常収支比率	92.1	90.9	1.2
公債費比率	3.9	3.6	0.3
実質公債費比率	3.0	2.8	0.2
将来負担比率	-	-	-

★ 将来負担比率 ★

(単位：千円，％)

各指数及び収支状況	令和 6 年度	令和 5 年度	前年度比
財政力指数	0.387	0.382	0.005
標準財政規模	9,408,816	9,254,103	1.7%
基準財政収入額	3,328,698	3,266,690	1.9%
基準財政需要額	8,576,266	8,413,591	1.9%
経常一般財源収入額	9,753,375	9,508,973	2.6%
実質収支比率	7.6	7.2	0.4
経常一般財源比率	103.7	102.8	0.9
経常収支比率	92.1	90.9	1.2
公債費比率	3.9	3.6	0.3
実質公債費比率	3.0	2.8	0.2
将来負担比率	-	-	-

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。

早期健全化基準については、実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案し、市町村は350%とされています。